

平成 29 年度

番号

平成 29 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」実績報告書

1 委託事業の内容

e ラーニングの積極活用等による学び直し講座開設等

2 事業名

外国人介護人材を対象とする「介護実務日本語力」学び直し講座の実施モデル構築事業

3 実施する事業の 카테고리

| | |
|-----------------------|---|
| (1)e ラーニングの積極活用 | ○ |
| (2)学び直し希望者と専修学校のマッチング | |
| (3)その他 | |
| 具体的内容: | |

※ 実施した取組いずれかに一つ「○」を記入すること。

4 代表機関

■代表機関(申請法人)等

| | |
|------|----------------|
| 法人名 | 学校法人 岩永学園 |
| 理事長名 | 岩永 城児 |
| 学校名 | こころ医療福祉専門学校 |
| 所在地 | 長崎県長崎市上銭座町11-8 |

■事業責任者(事業全体の統括責任者)

| | |
|--------|---------------------|
| 職名 | 理事長 |
| 氏名 | 岩永 城児 |
| 電話番号 | 095-846-5561 |
| E-mail | soumu1@kokoro.ac.jp |

■事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

| | |
|--------|--------------------------|
| 職名 | 総務部学務課 |
| 氏名 | 川口 進一郎 |
| 電話番号 | 095-846-5561 |
| E-mail | s.kawaguchi@kokoro.ac.jp |

5 事業の内容等

(1) 事業の趣旨・目的等について

i) 事業の趣旨・目的

高齢化の加速により 2025 年には介護人材が 38 万人不足すると推計される中、外国人介護福祉士への期待が高まっている。2008 年に始まった EPA 外国人介護福祉士候補者受入事業は着実な成果を上げ、今後は入管法改正等もあり「介護福祉士養成校で学び日本で介護人材として働く外国人」が増えていくものと見込まれている。但し、外国人留学生在が養成課程修了後に介護福祉士国家試験を突破し、介護という直接対人サービスを多職種連携の下で円滑に実践していくためには、介護記録作成や多職種コミュニケーション等介護実務で要求される日本語力の強化が不可欠となる。EPA のケースでも、実務現場では外国人介護人材の介護に係る日本語力の不足が課題視されており、就職後も継続して介護実務に係る日本語を学習できる環境の整備は急務である。具体的にはシフトや夜勤など介護特有の勤務形態・働き方に柔軟に対応した学びやすい受講機会・学習方法や、働きながらの学習の継続を支援する仕組みが必要となる。

本事業では、外国人介護人材が養成課程修了・就職後に「介護実務のための日本語力」をeラーニングとスクーリングで学び直す講座を開設し、養成校と勤務先施設(実務現場)の連携により継続的な学びをフォローアップする効果的な実施モデルを構築する。

(540文字以内)

ii) 講座の学習者のターゲット

- 学習者
介護福祉士養成課程を修了し、日本の高齢者介護施設等で介護の実務に従事している外国人

- 学習ターゲット
介護実務のための日本語力(語彙力, 文章力, コミュニケーション力, 接遇スキル)

6 構成機関・構成員等

(1) 事業の実施体制

■実施委員会

学校法人岩永学園を代表機関として、介護福祉分野の専門学校、日本語学校、業界組織・団体、関連企業による産学連携体制の実施委員会を編成した。実施委員会は、本事業の実施主体として、事業の取組に関する検討・意思決定を行い、事業の計画・実施・評価等に係る活動全般を主導した。

また、本事業実施後に、取組の成果に対する検証・評価を行う機関として検証委員会を配置する。

■開発分科会

実施委員会の下部機関のひとつとして、開発分科会を編成した。実施委員会で決定された基本方針・企画等に基づき、実態調査の実施、介護実務のための日本語力学び直し講座の開設、実施分科会と共に実施モデルの構築に係る実作業を担当する。ただし、今年度限り、実施委員会が実作業を担当したため、開発分科会は開催していない。

■実施分科会

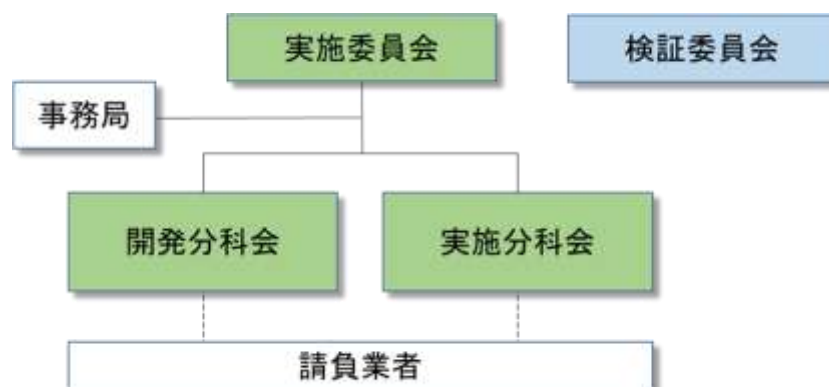
実施委員会の下部機関のひとつとして、実施分科会を編成した。実施委員会が策定する学び直し講座の実実施計画に基づき、講座の準備、実施、実施結果の評価等の活動に係る実作業を担当する。実施分科会は講座構築時に開催するため、今年度は開催していない。

■検証委員会

本事業実施後に、取組の成果に対する検証・評価を行う機関として検証委員会を配置する。検証委員会は、講座実施の結果をもとに総合的な検証・評価を行い、運営方法・体制等を含む講座全体の改善に向けた提言を行う。検証委員会は講座実施後に活動するため、今年度は開催していない。

■事務局

事業推進に係る事務的な活動全般を担当する。実施委員会(委員長)の指揮管理の下で、実施委員会・分科会の運営事務、外注事務、予算事務、その他事業運営事務の実作業を担当する。



(2) 構成機関(機関として本事業に参画した学校・企業・団体等)

| | 構成機関(学校・団体・機関等)の名称 | 役割等 | 都道府県名 |
|----|-----------------------------|-------|-------|
| 1 | 学校法人岩永学園 ころろ医療福祉専門学校 | 統括 | 長崎県 |
| 2 | 学校法人こおりやま東都学園 郡山健康科学専門学校 | 開発・実施 | 福島県 |
| 3 | 学校法人松樹学園 信州介護福祉専門学校 | 開発・実施 | 長野県 |
| 4 | 学校法人青池学園 若狭医療福祉専門学校 | 開発・実施 | 福井県 |
| 5 | 学校法人智晴学園 琉球リハビリテーション学院 | 開発・実施 | 沖縄県 |
| 6 | 学校法人原田学園 鹿児島医療技術専門学校 | 開発・実施 | 鹿児島県 |
| 7 | 学校法人新井学園 赤門会日本語学校 | 開発・実施 | 東京都 |
| 8 | 社会福祉法人致遠会 | 助言・検証 | 長崎県 |
| 9 | 医療法人博和会 | 助言・検証 | 長崎県 |
| 10 | 特定非営利活動法人しまばら | 助言・検証 | 長崎県 |
| 11 | 社会福祉法人壱心会 特別養護老人ホーム壱岐のころ | 助言・検証 | 長崎県 |
| 12 | 介護福祉教育コンソーシアム | 助言・検証 | 千葉県 |
| 13 | 株式会社ストーリーミングジャパン | 開発・実施 | 東京都 |

(3) 構成員(委員)の氏名(上記(1)の機関から参画した者及び個人で本事業に参画した者等)

| | 氏名 | 所属・職名 | 役割等 | 都道府県名 |
|----|-------|------------------|-----|-------|
| 1 | 岩永城児 | 岩永学園・理事長 | 委員長 | 長崎県 |
| 2 | 大本研二 | こおりやま東都学園・専務理事 | 委員 | 福島県 |
| 3 | 小松弘 | 松樹学園・理事長 | 委員 | 長野県 |
| 4 | 青池浩生 | 青池学園・理事長 | 委員 | 福井県 |
| 5 | 儀間智 | 智晴学園・理事長 | 委員 | 沖縄県 |
| 6 | 原田賢幸 | 原田学園・理事長 | 委員 | 鹿児島県 |
| 7 | 新井時賛 | 新井学園・理事長 | 委員 | 東京都 |
| 8 | 野濱哲二 | 致遠会・理事長 | 委員 | 長崎県 |
| 9 | 宇宿慶一 | 博和会・理事長 | 委員 | 長崎県 |
| 10 | 鍬取新悟 | しまばら・理事長 | 委員 | 長崎県 |
| 11 | 山口三津城 | 壱心会・事務局長 | 委員 | 長崎県 |
| 12 | 秋葉英一 | 介護福祉教育コンソーシアム・代表 | 委員 | 千葉県 |
| 13 | 島村淳一 | ストーリーミングジャパン・取締役 | 委員 | 東京都 |

(3) 事業を推進する上で設置した会議

※複数の会議を設置した場合には、欄を適宜追加して記載すること。

| | | | |
|---------------|--|------|----|
| 会議名① | 実施委員会 | | |
| 目的・役割 | 事業の各取り組み(調査, 講座の開発・実施等)に関する企画・設計等の意思決定, 成果物の評価, 事業活動全般を主導する。 | | |
| 検討した 具体的内容 | <ul style="list-style-type: none"> ○本事業の各取組内容の詳細(方針, 内容, 進め方等)に関する検討。 ○実態調査の企画。 ○実態調査対象の選定。 ○実態調査の基本設計(設問内容の検討等)。 ○実態調査結果の報告, 分析。 ○実態調査の結果分析を踏まえ, 「講座実施モデル」に関する検討。 | | |
| 委員数 | 13 人 | 開催実績 | 3回 |

実施委員会の構成員(委員)

| 氏名 | 所属・職名 | 役割等 | 都道府県名 |
|----------|------------------|-----|-------|
| 1 岩永城児 | 岩永学園・理事長 | 委員長 | 長崎県 |
| 2 大本研二 | こおりやま東都学園・専務理事 | 委員 | 福島県 |
| 3 小松弘 | 松樹学園・理事長 | 委員 | 長野県 |
| 4 青池浩生 | 青池学園・理事長 | 委員 | 福井県 |
| 5 儀間智 | 智晴学園・理事長 | 委員 | 沖縄県 |
| 6 原田賢幸 | 原田学園・理事長 | 委員 | 鹿児島県 |
| 7 新井時賛 | 新井学園・理事長 | 委員 | 東京都 |
| 8 野濱哲二 | 致遠会・理事長 | 委員 | 長崎県 |
| 9 宇宿慶一 | 博和会・理事長 | 委員 | 長崎県 |
| 10 鍬取新悟 | しまばら・理事長 | 委員 | 長崎県 |
| 11 山口三津城 | 壺心会・事務局長 | 委員 | 長崎県 |
| 12 秋葉英一 | 介護福祉教育コンソーシアム・代表 | 委員 | 千葉県 |
| 13 島村淳一 | ストーリーミングジャパン・取締役 | 委員 | 東京都 |

7 事業の実施計画

(1) 本年度事業の内容

i) 実施した調査等(目的, 対象, 手法, 調査結果の概要を記載)

学び直し講座の内容, 開設・実施の体制・運営方法などを検討するための基礎資料の整備を目的として, 高齢者施設を対象とする調査A及び養成校を対象とする調査Bを実施した。以下, 各調査の内容, 方法, 狙いについて説明する。

■調査A 高齢者施設対象の調査

○目的

本調査を通して, 学び直し講座の内容や実施方法, 養成校と施設の連携によるフォローアップ・講座運営の方策などの検討に有用な基礎資料を整備する。

○文献調査

EPA 外国人介護福祉士候補者受入事業の開始以来, 行政機関や公的機関などによって外国人介護人材の受入状況や勤務状況等に関する様々な調査研究が実施されている。本事業の活動起点として, これら先行の調査研究に関する情報収集・整理を行った。これにより, 外国人介護人材や受入施設の現状を把握し, その結果を踏まえて次のアンケート調査及び訪問調査の設問ポイントを検討・整理した。

調査対象は厚生労働省, 国際厚生事業団, 外国人看護師・介護福祉士支援協議会, 労働政策研究研修機構等による調査研究報告である。

○アンケート調査

調査A(高齢者福祉施設対象調査)では, 施設の基本情報の他, ①施設における介護人材の現状・今後 ②外国人介護人材に対する考え・採用意向等 ③外国人介護人材対象の「フォローアップ研修」に対する要望等について回答を求めた。

○発送数: 377 施設

○回収数: 80 件

○介護人材の現状・今後

- 人材の過不足感では, 過半数の施設が「やや不足」, 24%が「不足」と回答。これらを合わせると70%以上。
- 人材不足から施設の採用意向は強く, 「養成校の新卒者」「実務経験者」の他, 「能力・意欲があれば採用」という回答がほぼ同数で並んでいる。

○外国人介護人材の採用

- 昨年度の採用実績では, 採用された総人数は「22人」。うち退職者14人で在籍している者は8人。
- 技能実習生の受入れ意向は, 「現時点では回答がむずかしい」が最も多いが, 「積極的に受入れたい」とする施設が2割強。
- 養成課程を修了した外国人留学生の受入れも「現時点では回答がむずかしい」が最多, 「積極的に受入れたい」は2割強。「採用したいと思うが情勢をみていきたい」が3割となっている。施設種別では, 特別養護老人ホームと養護老人ホームが他に比べて採用意向が強い傾向にある。

- 外国人留学生の卒業時(入職時)に求める日本語力について、「重視」「やや重視」という回答が多いのは「介護実務に対応した語彙力(話す・聞く)」「日本の文化・生活・習慣の理解」「日本の介護事情・高齢者への理解」など。
- 外国人留学生の採用で期待することについては、「人材不足の解消」が最多で、これに次ぐのが「職場への定着」。
- 外国人留学生の採用で懸念されることについては、「日本語能力(話す・聞く)」「日本語能力(読む・書く)」「職場(人間関係を含む)への順応」が僅差で並んでいる。

○「フォローアップ研修」に対する要望等

- (施設に外国人介護人材がいると仮定して)「積極的に受講させたい」が最も多く、「内容・テーマなどの条件が合えば受講させたい」がこれに次ぐ結果となった。
- 望む研修テーマでは、「介護記録等に係る日本語文章力」と「利用者や家族とのコミュニケーションスキル」は同数で並ぶ結果となった。また実施形態では「集合研修」を望む意見が最多であった。

○訪問調査

上記のアンケート調査の結果から、5件の施設を選定し、訪問調査を実施した。ここでは、アンケート調査をもとに、踏み込んだ内容の聞き取りを行い、学び直し講座で優先すべき教育テーマやeラーニングの提供形態、施設・学習者側の要望・ニーズの詳細を把握した。

■調査 B 介護福祉士養成校対象の調査

○目的

本調査を通して、学び直し講座の内容、実施方法、eラーニングの活用方法や養成校と施設の連携によるフォローアップ・講座運営の方策などを、検討に有用な基礎資料として整備する。

○アンケート調査

実態調査B(介護福祉士養成校対象調査)では、①介護福祉士養成の状況 ②留学生の受入れ実績・意向 ③留学生の受入れ体制等について回答を求めた。

○発送数:358校

○回収数:77件

○介護福祉士養成の状況

- 介護職としての就職率は、専門学校が95%、大学・短大が88%(全体平均93%)
- 実務者研修等、社会人対象の教育訓練を「現在実施している」学校は39校(51%)。実施形態は「通学」が最も多く、「通学」と「通信」が9割以上を占めている。

○留学生の受入れ実績・意向

- 昨年度・今年度、留学生を受入れた学校は24校(31%)。
- 学校種別でみると受入れたとする「専門学校」は45%と半数近いのに対して、「大学・短大」は5%。

- 受入れた人数の合計は平成 28 年度が 45 人, 平成 29 年度は 161 人。
- 出身国別では, 平成 29 年度になって「ベトナム人」が 100 人と急増(28 年度は 22 人)。
- 留学生の受入れ方針では, 「当面, 他校の動きなどみるなどして見直しを行う」「方針に大きな変化はなく, これまでと同じように受入れる」が僅差で並び, 「積極的に留学生を増やすこととした」がこれに次ぐ結果となっている。
- 「積極的に留学生を増やすこととした」と回答したのはすべて専門学校である。

○ 留学生の受入れ体制

- 留学生の募集方法・体制で最も多い回答は「国内の日本語学校と提携・連携して募集」。これに対して, 現地(国外)の日本語学校や留学斡旋会社(エージェント)と提携・連携という回答は少数であった。
- 留学生に求める日本語能力レベルは「N2」, これに次いで多かったのは「N3」。
- 留学生に身につけて欲しい能力では, 「介護実務に対応した語彙力(話す・聞く)」が最も多く, 以下「利用者や家族とのコミュニケーションスキル」「他の介護スタッフ等とのコミュニケーションスキル」と続いている。
- 留学生対象の「独自教育を実施している」学校は 14 校に留まるが, 「予定・計画がある」7 校, 「実施を検討する予定がある」25 校などとなっている。

ii)開設を目指す講座の概要

■概要

○対象者 介護福祉士養成課程を修了し、高齢者施設等で介護に従事している外国人

○実施手法 スクーリング(集合研修)とeラーニング(自己学習)

○総学習時間(想定) スクーリング 22.5 時間, eラーニング 22.5 時間 計 45 時間

■学び直し講座の内容・カリキュラム

「介護実務のための日本語学び直し講座」の内容は、外国人介護福祉士のための「日本語力」「日本の生活文化と介護事情」というふたつの学習領域で構成する。このような基本構成とする理由は、日本人高齢者に対する直接的な対人援助サービスという介護実務のコミュニケーションは、日本語力だけで成り立つものではなく、それを下支えする生活・文化等に対する知識や理解が不可欠となるからである。この領域に関しては、日本語学校の日本語教育、養成課程の専門教育でもあまり取り上げられていない。

○外国人介護福祉士のための日本語力

この学習領域では、介護実務における日本語コミュニケーション能力(聴く・話す・読む・書く)の向上を図る。具体的には、介護記録等をはじめとする「介護実務日本語文章」や「介護実務語彙力」、利用者(高齢者)・家族や他の介護スタッフ、異職種との「日本語コミュニケーション」、利用者に対する「日本式接遇スキル」などの学習ユニットを想定している。

○外国人介護福祉士のための日本の生活文化と介護事情

円滑な介護実務の実践を下支えする基盤となるのが、日本の生活文化と介護事情に関する理解である。この学習領域では、日本人高齢者との円滑なコミュニケーションや適切な生活支援を行う上で必要・有用な知識を中心に学習する。具体的には、日本の文化・生活・習慣の他、日本の介護事情、日本人高齢者に対する理解などが想定である。

平成29年度は高齢者施設と介護福祉士養成校への調査を行い、学習者側のニーズの把握と、講座運営のための基礎資料の整備を実施した。平成30年度以降は資料をもとに、各学習ユニットの詳細な内容、時間配分などについて、実施委員会・分科会で検討し決定する。

■eラーニングとスクーリング

介護の仕事はシフト勤務や夜勤など不規則な面があり、学習する時間や場所の制約が少ないeラーニングの利便性によるメリットは非常に大きい。本講座では、受講者が継続して学習できる学びやすさの実現を狙いとして、eラーニングを活用する。

具体的には、介護実務の語彙や文章読解・作成、日本の生活文化などの「知識学習」を中心にeラーニングを積極活用する。コミュニケーションや接遇、介護記録など実技を伴う演習科目については、集合研修方式のスクーリングで実施する。スクーリングの科目でも事前・事後の知識学習でeラーニングを活用し、スクーリングでの学びをより確かなものとする。

さらに、受講後の達成度評価(成績評価)でもeラーニング(CBT(Computer-Based Testing)やレポート提出)を取り入れる。

iii) 講座を構成する科目一覧

※「(1)eラーニングの積極活用」に係る取組の場合には必ず記載すること。その他の取組の場合には、開講が想定される旨を記載し、社会人学び直し講座の一例を記載すること。

| | 科目名 | 学習内容の概要 | 教育の実施手法 |
|---|----------------|---|--------------------------------|
| 1 | 日本語語彙力 | 介護実務で使われる用語の意味と用法を理解し、介護実務に対応した語彙力を強化する。【9時間】 | スクーリング(3時間) eラーニング(6時間) |
| 2 | 介護実務日本語文章 | 介護記録・申し送りシートなどの読み・書きに係る日本語文章力を強化する。【12時間】 | スクーリング(6時間) eラーニング(6時間) |
| 3 | 介護実務コミュニケーションA | 利用者やその家族と日本語で対話するコミュニケーションスキルを強化する。【6時間】 | スクーリング(3時間) eラーニング(3時間) |
| 4 | 介護実務コミュニケーションB | 他の介護スタッフや医療職等と日本語で情報交換するコミュニケーションスキルを強化する。【6時間】 | スクーリング(3時間) eラーニング(3時間) |
| 5 | 日本式接遇スキル | 日本式接遇の考え方を理解し、適切な接遇を実践する力を養う。【4.5時間】 | スクーリング(3時間) eラーニング(1.5時間) |
| 6 | 日本の文化・生活・習慣 | 利用者への生活支援等を行う上で必要な日本の文化・生活・習慣への理解を深める。【4.5時間】 | スクーリング(3時間) eラーニング(1.5時間) |
| 7 | 日本の介護事情・高齢者 | 利用者への生活支援等を行う上で必要な介護事情・高齢者への理解を深める。【3時間】 | スクーリング(1.5時間) eラーニング(1.5時間) |

※上記の科目構成、時間配分は平成29年度時点のプランであり、事業の検討結果により変更になる場合もある。

iv) 社会人の学び直しを推進するために実施した工夫の概要

取組を効果的・効率的に実施するための工夫として、「推進体制」「通信・スクーリングによる社会人学び直し教育のノウハウ活用」「評価委員会による事業成果の検証・評価と改善」の3点を示す。

■介護福祉士養成校・日本語学校・高齢者施設・関連団体・IT企業による産学連携の事業推進体制

本事業の推進にあたっては、介護福祉士養成の専門教育、外国人を対象とする日本語教育、介護の実務現場で要求される日本語力や技能、さらには効果的なeラーニングの制作・活用など幅広い専門性や知見が必要となる。

そこで、本事業の推進主体となる実施委員会及び分科会は、介護福祉士養成校、日本語学校、高齢者施設、及び介護福祉教育分野の関連団体、eラーニングの開発・運用を専門とするIT企業を構成機関として組織した。介護福祉の専門教育、日本語教育、介護実務、IT(eラーニング技術)といったそれぞれの専門的な知見・ノウハウを実施委員会・分科会にて集約することで、外国人介護人材が身に付けるべき介護実務のための日本語力学び直し講座を具体化すると共に、養成校・施設の連携による効果的な講座の実施モデルの構築につなげていく。

■社会人学び直し教育のノウハウの活用

実施委員会を構成する介護福祉士養成校は、介護人材等の社会人を対象とする学び直し教育の実施実績を有している。例えば、学校法人岩永学園こころ医療福祉専門学校では、社会人講座として、介護実務の経験者が介護福祉士国家試験を受験する際の要件となっている「実務者研修」を実施している。「実務者研修」は通信教育(自宅学習)と通学(スクーリング)で構成されており、知識学習を主に通信で行い、介護の技術・技能を通学で身に付ける内容である。この「実務者研修」の実施を通じて、「働きながら学び直す社会人教育を効果的に実践するための工夫」や「通信による知識教育と通学による技術・技能教育実践のノウハウ」などが培われている。また、本校以外の実施委員会の養成校においても「実務者研修」は実施されており、同様に各校のノウハウが蓄積されている。これらは、本事業の学び直し講座開設・実施運営においても大いに有用であり、最大限に取り入れていく考えである。

*「実務者研修」の通信教育は最大19科目、通学は2科目。受講しなければならない科目数は受講者の保有資格により異なる。

■検証委員会の設置による事業成果の評価と改善

事業を推進する実施委員会及びその下部機関である分科会とは別部隊として、検証委員会を設けた。検証委員会は、本事業の活動成果となる学び直し講座の内容やその実施結果、事業活動全般のプロセスなどについて、第三者的な視点から評価を行う役割を担う。

実施委員会自身による事業成果の検証及びそれに基づく改善も行うが、これと並行して検証委員会による検証を行い、事業成果を複眼的に精査し、その完成度をより一層高めていく。

(2) 事業実施に伴う成果物(成果報告書を除く)

■ 実態調査

(平成 29 年度)

- 『高齢者施設における外国人介護人材及び養成校・施設の連携に係る調査報告書』
- 『介護福祉士養成校における外国人留学生教育及び養成校・施設の連携に係る調査報告書』